

広報誌発行事業

[759]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0101	実施計画
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	行政情報の提供	担当	企画部 情報課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民 広報配達員 シルバー人材センター	市政と市民をつなぐ情報誌として「広報おわりあさひ」を毎月1日、15日に発行し、全世帯に配布している(ホームページにも掲載)。 仕様 A4版、2ツ折り 1日号:2色刷り 記事量によってページ数変動(16~32ページ) 市からのお知らせや情報量の多い記事を中心に掲載
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	15日号:オールカラー 原則16ページ 写真やイラストを多用し、見やすく楽しい誌面構成 作成方法 記事の編集作業、写真等の提供、校正作業を市で行い、レイアウト、デザイン、印刷製本、仕分け作業、納品は印刷業者で行う。 配布方法 広報配達員、シルバー人材センターによる全戸配布 スマートフォンでも広報が見られるよう、広報配信アプリによる配信 画像にスマートフォンをかざすと動画が見られるARの導入
	・紙媒体の特性を活かし、行政情報がより分かりやすく市民に提供され、市政に対する理解が深まっている。 ・広報誌等が市内各世帯に遅滞なく配布されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	「広報誌」発行・配布部数(3月15日号実数)	部	34,405	34,830	34,885	35,140	
	広報配布に関する苦情・要望(配布漏れ等)	回	123	68	100	80	
成果指標	「広報誌」で市政情報を知る人の割合	%	-	89.6	94	89.5	
	「広報誌」を読んで市政を理解した市民の人数の割合	%	-	89.8	90	87.9	
事業費 計			42,572	41,847	42,856	41,443	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	42,572	41,847	42,856	41,443

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 広報誌を読んで市政を理解した市民の割合が前年度比べて、約2ポイント減少した。 (原因) 広報誌の記事量が増えたため、文字数が増え、写真やイラストが減ったことが要因の一つではないかと考えられる。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

市PR行政情報提供事業

[761]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0102	実施計画
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	行政情報の提供	担当	企画部 情報課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民 市外の人	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	・あらゆる媒体を有効活用することで、尾張旭市の現状や魅力が分かりやすく提供され、多くの人に市政が理解されている。 ・市イメージキャラクターあさびーにより、効果的に市がPRされ、好印象が抱かれている。	行政情報番組「あさチャン」の放送 グリーンシティケーブルテレビで市政情報や旬な話題を発信。子育て世代も意識して制作。市ホームページ、動画配信サイトYouTubeでも同番組を配信。 ・放送回数：1日6回、10分番組。内容を月2回更新 ・GCTV加入戸数・加入率：市内34,845戸のうち12,547戸が接続(接続率36.0%、H30.5月末現在) 情報発信拠点「尾張旭まち案内」の活用 グリーンシティビル1階に開設した尾張旭まち案内で各種市政情報を発信。 ・ポスター、チラシ、デジタルサイネージで発信 市の現状や魅力などを紹介する冊子の作成・配布 ・ポケット情報おわりあさひ(市勢や財政、統計データを掲載) ・尾張旭市ガイド(市の概要や公共施設を掲載) ・市PRクリアファイル(市の見所をプリントした春夏秋冬の4種類) 市イメージキャラクターあさびーによる市のPR ・フェイスブック、ツイッター、LINEでの情報発信 ・オリジナルグッズの作成、配布、販売 ・着ぐるみ、オリジナルのぼり旗の活用・貸し出し 新聞広告を活用した市のPR

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	ポケット情報おわりあさひの作成・配布部数	部	3,000	2,000	3,000	2,000	
	あさびー着ぐるみの貸し出し回数	回	60	47	60	67	
成果指標	各種イベントなどへのあさびー着ぐるみ登場回数	回	63	52	65	70	
	あさびーフェイスブック「いいね!」件数	件	928	944	1,025	973	
事業費 計			6,435	8,454	7,169	7,337	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他	1,034	959	1,000	1,000
			オ 一般	5,401	7,495	6,169	6,337

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況)あさびー着ぐるみの登場回数及びあさびーフェイスブック「いいね!」件数が、双方とも昨年度実績と比べて上昇している。 (原因)あさびー着ぐるみ及びあさびーフェイスブックについては、各種イベントにおいて積極的活用できている。
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	グリーンシティケーブルテレビ新社屋に設置される情報発信コーナーにおいて、市の情報発信を推進します。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
情報発信拠点「尾張旭まち案内」では、各種チラシやポスターの設置、デジタルサイネージでの動画配信などにより、市の魅力や情報を発信した。			

ホームページ運用事業

[777]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0104	実施計画	
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	行政情報の提供	担当	企画部 情報課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	インターネットを利用できる市民	尾張旭市公式ホームページ運営要綱に基づき職員自ら作成管理することを原則として、アクセシビリティに配慮がされ、魅力あるホームページ作りができるように支援やマネジメントを行う。 <情報課が行う業務> ・iサポーターの選任 ・各課等が作成したホームページの更新 ・CMS、アクセシビリティ等に関する研修 ・CMS(コンテンツマネジメントシステム): ホームページを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェア ・大規模災害時における専用サイトの立ち上げ
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・市のホームページを通じて、即時性のある情報が提供できている。
・市民が市のホームページから必要な行政情報を取得できている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	ホームページ更新ページ数	件	5,338	5,263	4,000	7,431
	ホームページ関係研修参加者数(のべ)	人	33	37	40	37
成果指標	一定情報の提供されている課の割合	%	100	100	100	100
	市民の尾張旭市HP年間アクセス件数	件	393,875	352,075	400,000	360,977
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>状況 市民の尾張旭市HP年間アクセス件数が昨年度と比べて8,902ポイント上昇した。</p> <p>原因 市民等が知りたい情報がホームページに掲載されていることが要因の一つと思われる。</p>
--------	--	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

情報課庶務事務

[922]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0105	実施計画	
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	01	行政情報の提供	担当	企画部 情報課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市議会や重要事項に係る報道機関との連絡調整 行事、イベントの取材、記録 尾張東部広報広聴連絡協議会事務 新聞記事等の保存整理 地上波デジタル放送、GCTV、FMSANQ等への情報提供 パブリックコメント制度運用 広報、ホームページへの広告掲載 課の庶務(文書・メールの收受、各種届出簿、庁内外報告文書、会計事務等)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			1,236	1,258	1,504	1,325
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,236	1,258	1,504

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

対話の行政推進事業

[765]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0201	実施計画	
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	02	広聴機会の充実	担当	企画部 秘書課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民 市内事業所	手段(事務事業の内容、やり方、手順) ・多世代の声を聴取し、バランスよく市政運営に反映させるため、市民の市政への参画を図る。 ・「受動形」と「能動形」の「対話の行政」をバランスよく展開することで、より効率的な広聴業務を推進する。 受動形：市ホームページ(メールフォーム)、意見箱 能動形：市長の現場訪問、市長を囲む子ども会議
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		
	市民からの意見や要望を受け、市政運営に反映させることによって、市政への市民参画の機会が増えるとともに、市政に対する理解が深まっている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	受動形「対話の行政」の種類数	件	2	2	2	2
	能動形「対話の行政」の種類数	件	2	2	2	2
成果指標		件				
		回				
事業費 計			34	33	37	31
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	34	33	37

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0301	実施計画	
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	情報公開と個人情報保護	担当	総務部 行政経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 市が保有する情報 市が保有する情報を知りたい人及び団体 自分の個人情報が市の保有する情報に記録されている人 	<p><情報公開></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報公開条例に基づく公開請求に応じて、対象となる公文書を特定し、公開する。 個人情報等の非公開情報を除き、公開を原則とする。 非公開又は部分公開の決定に関する審査請求を受け付け、再検討し、請求に応じないこととした場合は情報公開・個人情報保護審査会に諮問する。 <p><個人情報保護></p> <ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護条例に基づき、個人情報の開示請求に応じて、対象となる個人情報を開示する。 開示をした個人情報について、訂正又は利用停止請求があった場合に必要な調査を行い、調査結果に基づき訂正又は利用停止を行う。 不開示、不訂正又は不利用停止決定に関する審査請求を受け付け、再検討し、請求に応じないこととした場合は情報公開・個人情報保護審査会に諮問する。 個人情報の開示請求者が自己に関する情報を市の実施機関にどう利用されているかを的確に認識するため、個人情報ファイル簿を管理する。 マイナンバー法に対応するため、特定個人情報保護評価の見直しを実施する。 特定個人情報の管理に関する規程に基づき、必要な安全管理措置を講ずる。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> 市政に関する情報を必要に応じて入手できるようになっている。 個人情報の開示、訂正、利用停止を請求する権利が保障され、市が保有する個人情報適正に管理・運用されることにより、個人の権利利益が保護されている。 	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	情報公開請求対応件数	件	51	67	50	60	
	個人情報開示請求対応件数	件	10	5	10	7	
成果指標	情報公開請求に対し、全部公開又は部分公開した件数	件	49	65	45	58	
	個人情報開示請求に対し、全部公開又は部分開示した件数	件	8	5	5	1	
事業費 計			1,373	1,317	955	456	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		28	33	2	37
		オ 一般		1,345	1,284	953	419

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)「情報公開請求に対し、全部公開又は部分公開した件数」は、昨年度実績と比べ、10.8%減少しています。</p> <p>(理由)情報公開請求の件数が減少したことが主な理由と考えられます。</p>
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0302	実施計画
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	情報公開と個人情報保護	担当	総務部 行政経営課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 附属機関等(附属機関、懇談会等) ・ 行政委員会(選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会、農業委員会、教育委員会) ・ 市負担金交付団体 ・ 市民 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 附属機関等の所管課から次の場合に「附属機関等の基本的取扱いに関する要綱」に定める協議を受け、適正であるかを判断する。 附属機関を新たに設置するとき。 懇談会等を新たに開催するとき。 附属機関等について整理又は統合するとき。 ・ 市民や学識経験者などが委員になっている会議は原則公開とし、下記の事務を行う。 個人のプライバシーを取り扱う会議などは非公開 (「附属機関の会議の公開に関する基準」により判断) <事前周知> 附属機関等の会議の日程を会議開催10日前までにホームページに掲載する。 <会議の傍聴> 会議の所管課が実施 <会議結果の公表> ・ 各課が作成した会議録を市ホームページに掲載する。 ・ 市政資料コーナーや各課窓口で会議録を閲覧できるようにする。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 附属機関等が適正に設置及び開催されている。 ・ 附属機関その他の団体の会議が公開され、開かれた行政が推進されている。 	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	会議開催回数	回	218	228	250	228
成果指標	公開した会議の回数	回	96	106	120	112
	傍聴者数	人	73	103	100	136
事業費 計						
指 標・ 事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)「公開した会議の回数」は、5.7%向上し、「傍聴者数」は、32.0%向上しており、会議開催回数と傍聴者数がともに増加しています。 (理由)情報が適正に公開され、透明性の高い市政運営の定着化が進んでいると考えられます。</p>
--------	---	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

入札方式改革事務

[768]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0304	実施計画
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	情報公開と個人情報保護	担当	総務部 総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	尾張旭市が発注する工事、物品購入及び役務の提供等の入札(全庁)	<ul style="list-style-type: none"> 競争性・透明性の高い新たな入札方式(公募型など)の調査・研究を行う。 入札方式改善検討委員会を開催し、新たな入札方式の導入検討を行う。 公契約条例の適切な運用に取り組む。 平成22年4月 最低制限価格設定金額の拡大及び設定価格事後公表への変更 建設工事等の一般競争入札参加資格要件及び運用基準の設定 制限付き一般競争入札対象案件、電子入札試行対象案件の拡大(工事で予定価格130万円超え、物品の購入で予定価格200万円超え、役務の提供等で予定価格100万円超え)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	平成23年4月 制限付き一般競争入札対象案件の拡大(物品購入で予定価格80万円超え) 平成24年4月 制限付き一般競争入札対象案件の拡大(役務の提供等で予定価格50万円超え) 平成26年9月、平成27年3月 最低制限価格設定業務の拡大 平成30年4月 公契約条例施行 10月 役務の提供等における最低制限価格の運用見直し (植物管理業務 廃棄物・リサイクル業務)
透明性・公平性が確保され、競争性の高い入札が執行されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	制限付き一般競争入札による件数	件	221	213	220	268
	入札方式改善検討委員会開催数	回	1	1	2	1
成果指標	工事、物品購入及び役務の提供等の入札全体における制限付き一般競争入札割合	%	83.4	86.6	88	95.4
	工事、物品購入及び役務の提供等の平均落札率(落札金額/予定価格)	%	84	85	-	82
事業費 計			22	22	22	22
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	22	22	22

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	原則、制限付き一般競争入札を実施してきたことにより、成果が向上した。
--------	---	------------------------------------

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	平成30年4月1日からの公契約条例施行に合わせ、制定の目的やその基本方針などの周知に努め、条例の適切な運用を行います。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
ホームページ掲載や尾張旭市商工会を通じて事業者チラシを配布するなど条例制定の目的や基本方針などの周知を図った。また対象となる業務の事業者に対し労働条件の確認を行い必要に応じて聞き取りをするなど適切な運用を行った。			

定住促進事業

[1244]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0401	実施計画	
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	市の魅力の発信	担当	企画部 企画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民 市外の人	第五次総合計画の計画人口の実現に向け、主にシティプロモーションの手法により定住者の増加を図る。 〔主な事業内容〕 ・名古屋学芸大学と連携した本市の魅力を市内外に発信する広告等の企画制作
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
尾張旭市を、住んでみたいまち、住み続けたいまちと思い、定住するまちとして選んでいる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	市の魅力を発信する情報手段数	項目	9	9	10	10
成果指標	人口	人	82,757	83,372	83,000	83,592
	尾張旭市に住み続けたいと思う市民の割合	%		77.8	85	80.3
事業費 計			6,980	1,858	854	852
指標・事業費	財源内訳	ア 国	6,980			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		1,858	854	852

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	人口 (状況)人口実績は昨年度実績と比べ0.3%向上しており、第五次総合計画における計画人口を上回っている。(原因)土地区画整理事業等の市街地整備の進捗や、定住促進事業の効果が表れていると考えられる。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	尾張旭市に住み続けたいと思う市民の割合 (状況)「住み続けたい・できれば住み続けたい」と思う市民の割合はH30計画値と比較して4.7%低い結果となっている。(原因)60代以上の世代の定住志向が弱まっていると考えられる。

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	第五次総合計画の計画人口の実現に向け、全庁を挙げて定住促進やシティセールスに取り組むことができるよう、計画立案を行います。 定住促進の取組の効果を測定するため、転入者へのアンケート調査等を実施します。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
全庁を挙げたシティプロモーションに取り組むため、名古屋学芸大学と連携して制作した「すくすくのびのび尾張旭」ロゴマークを、さまざまな場面で積極的に使用するよう周知を図った。 転入出者を対象としてWebアンケートを行い、定住促進の取組の効果を測定した。			

顕彰事務

[770]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0901	実施計画	
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	企画部 秘書課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民 在勤者 各種団体	<p>【市政功労者表彰式】 市政功労者表彰式(仕事始めの日又は市制施行記念日)を開催し、本市の発展に貢献したものをはじめ、すべての市民の模範となる個人・団体の功労、功績に対し表彰、感謝状・記念品の贈呈を行う。 感謝状の一部は、随時(寄附などに対して)行う。</p> <p><事務> 候補者の選定について各課へ照会 各課回答 表彰審査委員会(副市長・部長級)で審査 市長へ報告 市長が受賞者(個人・団体)を決定</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>【叙位・叙勲及び褒章事務】 ・春秋叙勲 永年本市地方自治の育成発展に貢献し、特に功績顕著な者を候補者として推薦書類を作成し、県に提出する。本市からの推薦で受章された場合は祝電等を贈る。</p> <p>・特旨叙位、特別叙勲 永年本市地方自治の育成発展に貢献し、特に功績顕著な者が死亡した場合に必要な書類を作成し、県に提出する。</p>
	市民の市政への参加・協力をいっそう促進するため、市民の功績を顕彰している。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	表彰式開催数	回	1	1	1	1
成果指標	表彰者・感謝状贈呈者数(個人)	人	101	86	80	86
	表彰者・感謝状贈呈者数(団体)	団体	3	3	2	3
事業費 計			932	759	1,180	717
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	932	759	1,180

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 表彰者・感謝状贈呈者数(個人)、表彰者・感謝状贈呈者数(団体)ともに、H29年度実績値から変化はなく、H30年度計画値を上回っている。 (原因) 市制45周年に併せた表彰規則の改正(H27年度)により、H28年度までは贈呈者数が一時的に増加していたが、H29年度から同程度で推移している。</p>
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	平成31年度までに名誉市民の制度化を図ります。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
本市の新たな顕彰制度「名誉市民」について、制度創設に向けて検討を進めたが、現時点で対象候補者がいないことなどから、制度創設について見送る方向で進めている。			